

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026 - 275 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長兼人事室長 矢島 茂
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026 - 275 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長兼人事室長 矢島 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	4,086,570	1,507,356	13,721,707
経常損益(は損失)(千円)	175,519	530,497	381,315
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	118,309	536,484	711,331
純資産額(千円)	8,258,755	6,234,742	6,592,136
総資産額(千円)	17,408,806	12,515,037	13,512,140
1株当たり純資産額(円)	608.63	501.53	530.28
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)(円)	9.15	43.16	55.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.2	49.8	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,455,426	297,600	976,042
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	134,758	19,046	512,265
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,869	20,399	1,347,687
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,890,278	3,579,515	3,903,146
従業員数(人)	924	741	740

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第56期及び第57期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	741
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	382
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
半導体製造装置(千円)	433,648	29.3
金型(千円)	360,148	27.1
リードフレーム等(千円)	433,000	37.4
合計(千円)	1,226,798	30.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
半導体製造装置	651,919	40.4	1,095,896	44.0
金型	549,672	41.3	592,736	31.1
リードフレーム等	586,621	47.8	261,861	84.2
合計	1,788,213	42.9	1,950,493	41.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
半導体製造装置(千円)	440,661	29.9
金型(千円)	592,292	41.9
リードフレーム等(千円)	474,402	39.6
合計(千円)	1,507,356	36.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ASE Electronics (M) Sdn. Bhd.	-	-	332,050	22.0
IBM Corporation	-	-	185,567	12.3
Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltd.	-	-	184,803	12.3

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度からの世界的な景気後退の影響を受け、企業収益の悪化や個人消費の低迷が続くなど厳しい状況で推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは、前連結会計年度後半から引き続いて人件費圧縮や今まで以上の徹底的な経費削減を主とした「緊急経営対策」の実施に努めてまいりました。また、コスト競争力を強化するため全社をあげて徹底的なコスト削減に取り組んでまいりましたが、国内外の半導体メーカー各社の設備投資抑制が継続され、依然として受注環境は厳しく、収益は低迷いたしました。なお、従来から推し進めている新規事業につきましては、量産体制の早期立ち上げに注力し順調に進んでおります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,507百万円（前年同四半期比63.1%減）、営業損失は562百万円（前年同四半期は営業利益206百万円）、経常損失は530百万円（前年同四半期は経常利益175百万円）、四半期純損失は536百万円（前年同四半期は四半期純利益118百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 半導体製造装置

半導体製造装置については、前連結会計年度からの世界的な景気後退の影響により、半導体メーカー各社の設備投資が凍結状態で推移したために、売上高は大幅に減少となり損失計上となりました。この結果、売上高は440百万円（前年同四半期比70.1%減）、営業損失は198百万円（前年同四半期は営業利益151百万円）となりました。

#### 金型

金型については、半導体製造装置と同様に設備投資抑制の影響を受け、売上高は大幅に減少し損失計上となりました。この結果、売上高は592百万円（前年同四半期比58.1%減）、営業損失は117百万円（前年同四半期は営業利益229百万円）となりました。

#### リードフレーム等

リードフレーム等については、携帯電話及びデジタル家電など特に中国向け最終製品に関わる部品において需要回復の兆しがありましたが、全体的に低調で推移し、売上高は大幅に減少し損失計上となりました。この結果、売上高は474百万円（前年同四半期比60.4%減）、営業損失は97百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本においては、半導体メーカー各社が設備投資抑制を継続したことにより、売上高は大幅に減少し損失計上となりました。この結果、売上高は1,125百万円（前年同四半期比63.3%減）、営業損失は326百万円（前年同四半期は営業利益327百万円）となりました。

#### アジア

アジアにおいても、日本と同様に半導体メーカー各社が設備投資抑制を継続したことにより、売上高は大幅に減少し損失計上となりました。この結果、売上高は382百万円（前年同四半期比62.7%減）、営業損失は87百万円（前年同四半期は営業利益65百万円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して323百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には3,579百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は297百万円の減少（前年同四半期は1,455百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上ならびに仕入債務の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は19百万円の減少（前年同四半期は134百万円の減少）となりました。これは主に金型用の加工設備を中心とした有形固定資産の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は20百万円の減少（前年同四半期は164百万円の増加）となりました。これは主に長期借入の返済による支出によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 537,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,307,000	12,307	-
単元未満株式	普通株式 125,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,307	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上徳間90番地	537,000	-	537,000	4.14
計	-	537,000	-	537,000	4.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	159	215	259
最低（円）	102	130	185

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,684,515	3,108,146
受取手形及び売掛金	1,318,520	1,804,254
有価証券	-	1,000,000
商品及び製品	717,109	719,982
仕掛品	1,292,718	1,333,825
原材料及び貯蔵品	356,436	411,592
その他	244,849	256,572
貸倒引当金	2,891	3,489
流動資産合計	7,611,258	8,630,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,756,270	1,756,882
機械装置及び運搬具(純額)	764,585	743,703
土地	856,244	850,780
その他(純額)	184,828	215,723
有形固定資産合計	3,561,929	3,567,090
無形固定資産	254,956	265,298
投資その他の資産		
関係会社出資金	603,226	581,881
その他	505,684	489,883
貸倒引当金	22,017	22,899
投資その他の資産合計	1,086,893	1,048,865
固定資産合計	4,903,779	4,881,254
資産合計	12,515,037	13,512,140
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	830,472	1,315,325
短期借入金	2,750,000	2,730,000
1年内返済予定の長期借入金	144,000	132,000
未払法人税等	12,553	16,812
賞与引当金	53,875	127,469
製品保証引当金	32,016	39,317
その他	698,022	736,608
流動負債合計	4,520,939	5,097,532
固定負債		
長期借入金	536,000	578,000
退職給付引当金	852,705	859,421
その他	370,649	385,050
固定負債合計	1,759,354	1,822,471
負債合計	6,280,294	6,920,003

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,049,643	1,586,128
自己株式	98,928	98,899
株主資本合計	6,788,215	7,324,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,831	23,676
為替換算調整勘定	558,304	708,916
評価・換算差額等合計	553,472	732,592
純資産合計	6,234,742	6,592,136
負債純資産合計	12,515,037	13,512,140

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	4,086,570	1,507,356
売上原価	3,091,200	1,526,688
売上総利益又は売上総損失 ( )	995,370	19,332
販売費及び一般管理費	788,688	543,130
営業利益又は営業損失 ( )	206,681	562,463
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,775	1,469
為替差益	-	3,157
受取技術料	8,886	7,139
助成金収入	-	41,717
その他	22,139	18,421
営業外収益合計	32,802	71,906
営業外費用		
支払利息	14,370	16,901
持分法による投資損失	24,111	19,121
為替差損	15,204	-
売上債権売却損	8,667	1,143
その他	1,611	2,774
営業外費用合計	63,965	39,940
経常利益又は経常損失 ( )	175,519	530,497
特別利益		
固定資産売却益	2,615	3,310
貸倒引当金戻入額	12,832	1,479
その他	209	-
特別利益合計	15,656	4,790
特別損失		
固定資産除却損	111	16
投資有価証券評価損	-	27,300
特別損失合計	111	27,316
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	191,064	553,023
法人税、住民税及び事業税	69,376	2,078
法人税等調整額	4,940	18,617
法人税等合計	64,435	16,538
少数株主利益	8,318	-
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	118,309	536,484

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	191,064	553,023
減価償却費	158,736	123,665
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,426	1,479
賞与引当金の増減額( は減少)	77,915	74,181
製品保証引当金の増減額( は減少)	209	7,301
退職給付引当金の増減額( は減少)	275	6,715
受取利息及び受取配当金	1,775	1,469
支払利息	14,370	16,901
為替差損益( は益)	5,766	5,758
持分法による投資損益( は益)	24,111	19,121
固定資産売却損益( は益)	2,615	3,310
固定資産除却損	111	16
投資有価証券評価損益( は益)	-	27,300
売上債権の増減額( は増加)	1,309,738	501,944
たな卸資産の増減額( は増加)	509,532	126,605
未収消費税等の増減額( は増加)	97,802	64,255
その他の流動資産の増減額( は増加)	69,690	66,142
仕入債務の増減額( は減少)	48,318	503,274
その他の負債の増減額( は減少)	349,958	61,311
その他	7,250	881
小計	1,661,186	269,136
利息及び配当金の受取額	1,775	1,905
利息の支払額	14,819	17,003
法人税等の支払額	192,716	13,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455,426	297,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	60,585	155,039
有形固定資産の売却による収入	1,876	42,597
無形固定資産の取得による支出	70,586	3,965
投資有価証券の取得による支出	149	149
定期預金の払戻による収入	-	100,000
その他の支出	5,458	2,783
その他の収入	145	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,758	19,046
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	20,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	399,240	30,000
自己株式の取得による支出	289	29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,478	9,958
配当金の支払額	32,121	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,869	20,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,472	13,416
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,468,065	323,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,212	3,903,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,890,278	3,579,515

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
有形固定資産の減価償却累計額は、8,469,366千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、8,447,609千円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 262,589千円	従業員給与手当 207,177千円
賞与引当金繰入額 50,332	賞与引当金繰入額 8,537
退職給付費用 20,643	退職給付費用 17,898
減価償却費 48,514	減価償却費 54,440
研究開発費 8,402	研究開発費 8,664
貸倒引当金繰入額 406	

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成20年6月30日現在） （千円）	現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成21年6月30日現在） （千円）
現金及び預金勘定 3,995,278	現金及び預金勘定 3,684,515
預入期間が3か月を超える定期預金 105,000	預入期間が3か月を超える定期預金 105,000
現金及び現金同等物 3,890,278	現金及び現金同等物 3,579,515



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,969千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 537千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	半導体製造装置 (千円)	金型 (千円)	リードフレーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,475,660	1,413,707	1,197,202	4,086,570	-	4,086,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,423	1,500	-	2,924	(2,924)	-
計	1,477,083	1,415,207	1,197,202	4,089,494	(2,924)	4,086,570
営業利益	151,350	229,571	12,294	393,216	(186,534)	206,681

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	半導体製造装置 (千円)	金型 (千円)	リードフレーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	440,661	592,292	474,402	1,507,356	-	1,507,356
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	722	1,400	-	2,123	(2,123)	-
計	441,383	593,693	474,402	1,509,479	(2,123)	1,507,356
営業損失	198,631	117,778	97,280	413,690	148,772	562,463

(注) 1. 事業は、製品の分類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

半導体製造装置	モールドング装置、リード加工機、テストハンドラー
金型	モールド金型、リード加工金型、リードフレーム金型、その他金型
リードフレーム等	リードフレーム

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,061,610	1,024,959	4,086,570	-	4,086,570
(2) セグメント間の内部売上高	265,575	218,890	484,465	(484,465)	-
計	3,327,186	1,243,849	4,571,035	(484,465)	4,086,570
営業利益	327,415	65,800	393,216	(186,534)	206,681

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,125,232	382,123	1,507,356	-	1,507,356
(2) セグメント間の内部売上高	59,200	17,750	76,950	(76,950)	-
計	1,184,432	399,874	1,584,306	(76,950)	1,507,356
営業損失	326,385	87,304	413,690	148,772	562,463

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア シンガポール共和国、タイ王国、中華人民共和国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,233,111	302	2,233,414
連結売上高(千円)	-	-	4,086,570
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.7	0.0	54.7

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	778,341	207,108	985,450
連結売上高(千円)	-	-	1,507,356
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	51.7	13.7	65.4

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア 台湾、中華人民共和国、シンガポール共和国、フィリピン共和国、インドネシア共和国、マレーシア、タイ王国  
その他 アメリカ合衆国、ドイツ連邦共和国、カナダ  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 501.53円	1株当たり純資産額 530.28円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,234,742	6,592,136
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	6,234,742	6,592,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	12,431	12,431

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 43.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	118,309	536,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	118,309	536,484
期中平均株式数(千株)	12,934	12,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されている通り、連結子会社コパル・ヤマダ株式会社は平成20年7月18日に第三者割当増資の決議をし、平成20年8月1日までに増資を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。